

秋田県立大学「人類の持続可能な発展に資する科学技術」
「苗」研究のエントリーシート

研究テーマ	郵送・インターネットによる実験的な職歴調査の実施		
研究代表者	渡部 諭	役職	教授
フリガナ	ワタナベ サトシ	学位	教育学修士
学科等	総合科学教育研究センター	Eメール	watanabe314@akita-pu.ac.jp
主な共同研究者(学内)			
主な共同研究者(学外)	澁谷泰秀（青森大学社会学部教授）、小久保温（青森大学ソフトウェア情報学部）、吉村治正（奈良大学社会学部准教授）		
研究の内容			
<p>雇用の安定性が日常生活における安心感にいかにつながるか、さらにそれが政治的態度へどのような影響を与えるかを調査し、雇用政策の重要性を喚起、市民意識の啓発につとめる。今日、非正規雇用労働者は全労働者の1/3を越え、社会不安の深刻化が懸念されている。だが現代の二大政党制の下では、この雇用の安定性が政治的論点になることは稀である。これは一つには、不安定雇用が若年フリーターに限定された問題とみなされ、正社員の雇用悪化や中高年の不安定雇用に目が向けられないためと考えられる。そこで本研究では中高年を含めた雇用の安定性を調査し、これが社会および政治に対する意識とどのように関連するかを明らかにする。</p> <p>全国より5地点、原則として代表研究者および共同研究者の研究活動拠点となる市町村を調査地点とし、25歳以上70歳未満の市民を対象に、郵送およびインターネットによるアンケート調査を行う。各調査地点の標本数は200件、ただし市町村の規模が20万人以下の場合は、抽出率が1/1000を超えないように複数の市町村に分けて抽出する。標本抽出の原簿は、調査地点となる市町村の選挙人名簿とすることを原則とし、当該地域の選挙管理委員会に協力を依頼する。なお、協力依頼に際しては、各自自治体の事情や意向を尊重し、その指示に従うこととする。</p> <p>各地点における調査実施は、上記4名のうち、その地域を研究活動拠点とする者を実施責任者とし、関係機関への協力要請から標本抽出、実査および回収に至るまでの一連の過程を全て実施責任者の直接管理におく。調査対象者からの問い合わせへの対応もその地区の実施責任者本人が行い、調査会社など営利企業への委託および代行依頼は一切行わない。調査実施に際しては、本調査が純粋に学術的な関心の下に行われる事、調査の責任は全て研究代表者および共同研究者にあることを調査対象者に伝える。また、調査への回答は任意であることを伝えた上で、協力を求める。その他の倫理的な事項に関しては、一般社団法人社会調査協会の定める倫理規定を遵守する。</p> <p>回収・集計作業が完了し次第、集計結果は代表研究者および共同研究者のインターネットホームページ上に速やかに掲載する。また、研究者の所属機関で開催される市民講座などの機会を積極的に利用し、分析結果の公表と市民の啓発をはかる。（公開講座などの日程および内容については、各所属機関での対応となるため、現時点では未定）。学会での発表および専門研究論文の刊行については、各研究者の専門分野に応じて行うこととする。</p> <p>（平成23年度科学研究費補助金採択課題）</p>			

研究の独自性・アピール点

郵送やウェブ調査で職歴を調査した研究事例は皆無に近い。むしろ特定職業に限定したものであれば数多くあるが、そのほとんどは勤続年数と転職経験程度しか問うておらず、SSM 調査のように初職から現職までの全職歴を網羅する調査は全て訪問インタビューによっている。だが訪問インタビューは次第に実施困難になってきており、また調査に要する経費が非常に大きい。その意味で、本研究によりインターネットによる職歴調査の実施ノウハウを蓄積することができれば、この分野の貢献大である。

期待される成果・波及効果

もしも本課題においてデータ精度を低下させずに代替的方法で職歴データを収集することに成功すれば、調査経費は1/5 から1/10 に抑えることが可能になるし、調査につきもののクレームやトラブルも最小限に抑えることができる。したがって、問題はどこまでデータ精度の低下を防げるか、つまり欠損値の発生や回答・非回答バイアスを抑制できるかという点になる。この点はこれまで社会学者よりも心理学者が専門に取り扱ってきた。本課題ではこの垣根を取り払い、社会学者と心理学者が協力して社会調査実施のノウハウを構築していこうとするものである。

関連する主な業績

澁谷泰秀・渡部諭 「項目反応理論を用いたS T簡便QOL尺度の分析－実測データと2 - パラメタロジスティックモデルの比較－」、『地域社会研究』、第16号、11-29.

キーワード

社会調査法、職歴調査、インターネット